令和８年度 地方公共団体定員管理研究会（第２回）

議　事　要　旨

１．開催日時　：令和８年１０月１６日（金）　１０：００～１２：００
開催場所　：総務省共用８階会議室
出席者（五十音順）
〈学識者〉
・浅羽　隆史（成蹊大学副学長）
・阿部　正浩（中央大学経済学部教授）
・西村　美香（成蹊大学法学部教授）（座長）
・原田　久（立教大学法学部教授）
〈地方公共団体〉
・髙木　久之郎（岐阜県関ケ原町総務課長）
・髙橋　亮一（我孫子市企画総務部行政管理課主幹）
・濵　哲也（愛媛県愛南町総務課長）
・山本　寛之（山口市総務部参事兼職員課長）

２．議事経過
（１）開会
（２）地方公共団体における定員管理の取組（事例発表）
①我孫子市
②山口市
③愛媛県愛南町
④岐阜県関ケ原町
（３）第１回研究会におけるご意見とその対応
（参考）パネルデータ分析を活用した定員モデルの検証
（４）閉会

３．意見交換の概要
〇事例発表について
・外国人増加に伴う行政課題について、ごみの出し方や文化の違いによるトラブル等が増えており、環境部門で対応しているところであるが、現状増員はしていない。また、企画部門では国際交流を推進しているが、外郭団体と協力している状況。外国人増加に伴う行政需要は増えているため、今後そのような部門において増員の要望が出てくることは想定される。
・部門間の兼務は技術職に多い。総務・企画部門である庁舎管理の部署に

配属されるような技術職は、土木部門と兼務している場合があるが、定員上は本務である総務・企画部門に計上している。
・会計年度任用職員の勤務形態は様々であり、常勤と同じように定員管理を行うことは難しいが、相当数雇用しており決算統計上の扱いも変わっていることから、管理する必要性は感じている。
・土木部門について、定員モデルの試算結果より実職員が少ない状況であるが、組織整理に伴う減員など、各課ヒアリングに基づく業務量に応じた配置としている。

〇パネルデータ分析について
・今回の推定結果を用いて実際に予測してみてからパネルデータ分析の利用について検討してはどうか。例えば、比較的新しい年度で、２か年度分の予測値を算出してはどうか。
・パネルデータ分析の利点について利用者の理解を得るには、職員数の変動を推定する意義を分かりやすく整理した上で説明していかなければならない。
・機械学習で予測精度を上げる手法が近年注目されているので、今後研究してみてはどうか。
・最新の一般市分及び町村分の定員モデルは平成 30 年度のもので、最新の数値を反映することが難しいため、パネルデータ分析でリアルな数値を算出できる点は有用と考える。なお、一般的には地方公共団体の組織体制は毎年大きく変わらないので、過去の定員モデルの説明変数を最新の統計に置き換えて数値を算出しても一定参考になる。
・パネルデータ分析を参考にすれば将来的な計画が立てられるため、分析ツールとして参考になると考える。一方で、パネルデータ分析は突発的な行政需要に対応しきれない点に懸念がある。